

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社マースエンジニアリング
コード番号 6419

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mars-eng.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古宮重雄
問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 佐藤敏昭
決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 17 日
米国会計基準採用の有無 無

T E L (03)3352 - 8555

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	13,574	31.9	3,405	77.1	3,452	78.3
14 年 9 月中間期	10,292	15.4	1,923	7.2	1,936	9.5
15 年 3 月期	24,959		5,488		5,521	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	1,897	81.3	167.05	-
14 年 9 月中間期	1,046	78.1	92.15	-
15 年 3 月期	714		68.38	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 11,359,924 株 14 年 9 月中間期 11,359,924 株 15 年 3 月期 11,359,924 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	41,311	26,748	64.7	2,354.65
14 年 9 月中間期	37,917	27,049	71.3	2,381.11
15 年 3 月期	38,699	25,030	64.7	2,197.95

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 11,359,924 株 14 年 9 月中間期 11,359,924 株 15 年 3 月期 11,359,924 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	5,761	2,667	495	11,278
14 年 9 月中間期	794	233	423	5,062
15 年 3 月期	1,853	1,030	1,343	8,680

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	30,369	7,859	4,142

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 359 円 15 銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、7 ページをご参照ください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社により構成されており、すべて連結決算の対象となっております。パチンコ関連事業の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) パチンコ関連事業部門

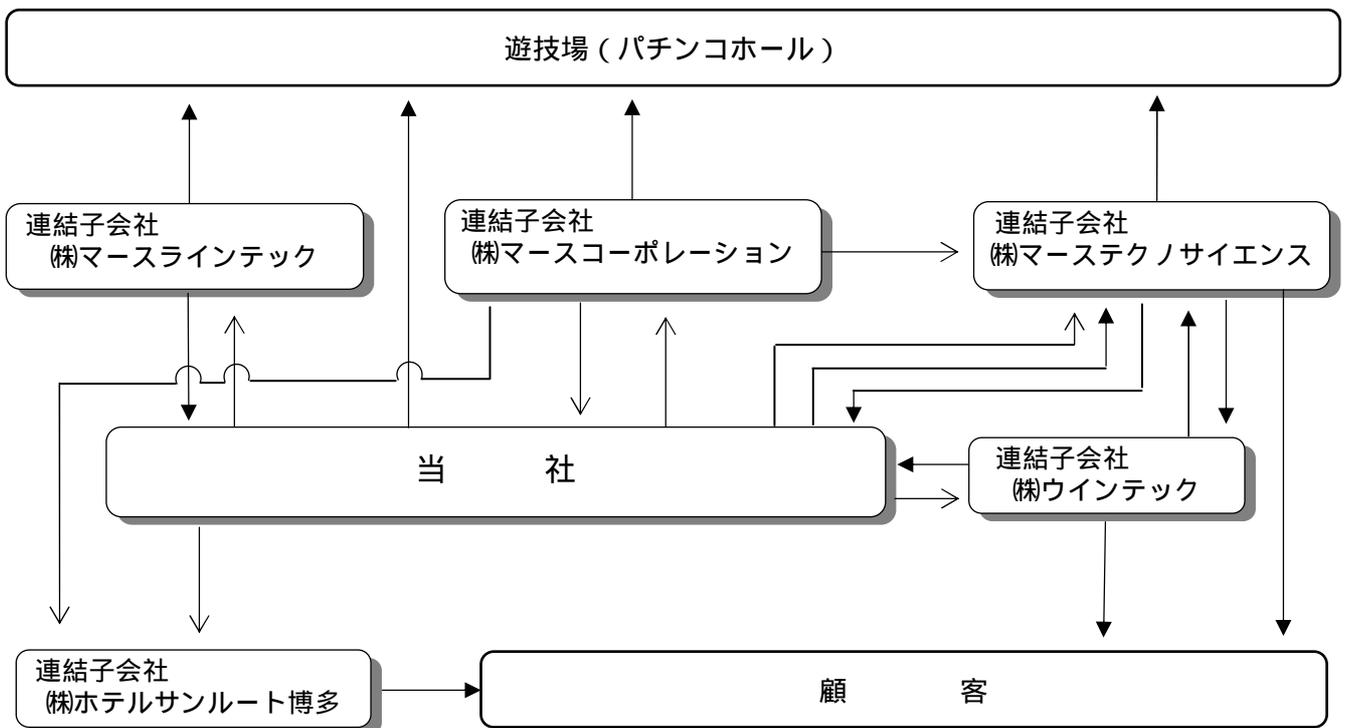
当社、㈱マースコーポレーション、㈱マースラインテック、㈱マーステクノサイエンス、㈱ウインテック

(2) その他事業部門

㈱ホテルサンルート博多

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 不動産の賃貸・役務の提供 →
販売の流れ →

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当金につきましては、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対して安定的な配当を意識しつつ毎期の業績変化を、より反映する配当を行うことにしております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは売上高及び経常利益の安定的拡大と企業の成長性、効率性を高めることにより、売上高経常利益率25%以上を経営指標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益の確保に取り組んでまいります。

また、経営の基本方針に基づき、現在展開中の具体的取組は以下のとおりであります。

- 1) アミューズメント業界を重点市場と選定し、基盤技術であるカード事業をベースとして積極的な事業展開を図る。特に現行システムの非接触ICカード化を強力に推進する。
- 2) 経営環境の変化に迅速に対応するため、組織の創造的破壊を躊躇なく実行する。
- 3) 社員の働き甲斐、モラルの向上を目指し、能力・成果主義の人事制度を導入する。
- 4) ISO 9001活動の強力推進を図り、品質向上・原価低減と同時に、真の顧客満足を勝ち取る。

(5) 会社の対処すべき課題

我が国経済は、企業収益の改善や株価回復など一部に明るい兆しが見えるものの本格的な景気回復には至らず、所得や雇用の低迷など依然として懸念材料を抱え、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

パチンコ業界を取り巻く経営環境においても、厳しい状況が続き、販売競争も激化していくものと思われまます。

こうした状況の中で、当社グループは、技術開発型企業として、市場の変化を的確に捉え、顧客ニーズに合った製品をいち早く開発し、競合他社との差別化を図るとともに製品力の優位性を確保してまいります。また、厳しい環境下で利益を確保するため、原価低減を一層推し進めてまいります。

プリペイドカード事業においては後発として参入したため、カードシステムの市場シェアは低いものの、強力な製品力を持ってプリペイドカードシステムの販売を推し進め、着実にシェアを伸ばしており、シェア拡大の余地は十分にあると考えております。

今後は更にブランドイメージの高揚と認知度を高め、一定の利益を確保した上でプリペイドカードシステムの市場シェア3位を目指し、節目となる第30期を有終の美で飾れるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社取締役会は、経営環境の変化に迅速かつ的確な経営判断ができるよう取締役7名で構成しており、経営方針・重要事項の意思決定並びに業務執行の監督強化に重点を置き、効率的で健全な経営を実現することを重要課題としております。

昨年4月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能とを明確に分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

2) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりませんが、社外監査役は監査役3名中2名であります。

3) 各種委員会(報酬、指名、コンプライアンス等)の概要

設置しておりません。

4) 社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしておりませんが、総務部で対処しております。

5) 業務執行・監視の仕組み

取締役は、定例・臨時取締役会での決定事項を執行役員に指揮命令する他、必要に応じて執行役員との会議を行い、効率的な業務執行と監視を行っております。

6) 内部統制の仕組み

社長の下に製販統括本部、営業統括部の2部門制をとり、効率的な部門間の牽制を行っております。また、社長直轄の内部監査室が定期的に業務監査を実施しております。

7) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人トーマツと契約を締結し、会計監査を受けているほか、経営的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月1回定例開催し、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、グループ経営会議を定例取締役会後に開催し、情報交換、業務の進捗状況等の実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に寄与しております。その他に取締役、執行役員及び部長を含めた部長会を毎週1回開催し、業務執行に係る報告、情報交換などにより効率的な業務推進を図っております。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の一部改善や株式市場の持ち直し等により底離れした感があるものの、デフレの長期化や雇用不安による個人消費は依然として低迷し厳しい状況で推移いたしました。

パチンコ業界におきましては、パチンコ機の設置台数は年々減少しているのに対して、パチスロ機は依然として人気が高く設置台数は増加しているため、遊技機全体の設置台数は微増し、1店舗当たりの遊技台数は増加傾向にあります。しかしながら、個人消費の低迷による遊技客の減少や遊技台の早い入替サイクルによる設備投資の増加でホールを取り巻く環境は厳しい状況にあります。中小型ホールの倒産件数は依然増加傾向にありますが、大手ホールは効率経営により着実に収益を確保し、新規のチェーン展開を進めており、二極化が広がっております。

このような情勢の下で当社グループは、プリペイドカードシステムとしてのサイクルカードを積極的に販売いたしました。中でも前期市場投入いたしました製品（ICカードシステム台ごと入金機能装置・パチスロ機用ICカードメダルサンド）等のラインナップを充実させ、積極的に販売を行ってまいりました結果、当システムは業界において高い評価を受け、導入実績についても前期に引き続き毎月次においてトップの座を維持することができました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高13,574百万円（前年同期比31.9%増）、営業利益3,405百万円（同77.1%増）、経常利益3,452百万円（同78.3%増）、中間純利益1,897百万円（同81.3%増）となりました。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

パチンコ関連事業部門におきましては、周辺機器を扱っており、開発・製造・販売・メンテナンスまでを一貫して当社グループが手がけており、顧客ニーズを先取りした商品力と充実したアフターサービスで顧客満足を勝ち取るとともにトータルコストの削減を実現しております。プリペイドカード市場においては設備の買換え需要期にあり厳しい販売競争が行われ各社シェアを伸ばせない中で、当社は後発組にも拘らず9月末現在でシェア8.8%を獲得することができました。また、導入件数は168店舗（累計1,096店舗）となり、前年同期比で12.0%増となりました。

これは、当社が長年培ってきた景品管理システム・会員管理システムとプリペイドカードシステムの融合を他社に先駆け実現したこと、顧客ニーズを先取りした商品を取り揃えたこと及び非接触ICカード技術を取り入れたことが挙げられます。

この結果、売上高は13,316百万円（同32.8%増）となりました。

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、インターネット宿泊予約の増加に伴う室料の低価格化からの脱出と予約件数拡大のため、質（客室、接客）の向上と状況に応じた室料の高価格化を図った結果、1ランクアップの客層の増加とリピート率アップが得られ、第1四半期は前年同期の売上げを上回り、かつサンルートチェーンのフロントの接客対応評価でも連続1位を獲得するなど予算達成に向け順調に営業をしておりましたが、突然の7月下旬の博多駅周辺の水害による復旧作業で休業せざるを得なくなったため、高稼働、高価格販売の時期を逸し、上期売上予算を達成することができませんでした。

この結果、売上高は258百万円（同3.1%減）となりました。

(2) 財政状態

1) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は11,278百万円となり、前連結会計年度末より2,598百万円増加（29.9%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は5,761百万円（前年同期比6,556百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益（3,354百万円）、売上債権の減少（1,431百万円）、仕入債務の増加（207百万円）等による増加と、たな卸資産の増加（279百万円）等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,667百万円（前年同期比2,434百万円増）となりました。これは主に有価証券取得（1,800百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は495百万円（前年同期比71百万円増）となりました。これは主に配当金支払（341百万円）によるものと、長期借入金返済（150百万円）等によるものです。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	69.3	66.3	71.3	64.7	64.7
時価ベースの自己資本比率(%)	79.4	88.6	100.1	64.7	140.0
債務償還年数(年)	0.9	0.0	-	1.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	17.1	6.0	6.9	2,845.8

(注) 自己資本比率:自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産

債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式数を除く)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間(期末)連結営業キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、中間(期末)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 当中間期の利益配分に関する事項

当中間期において1株当たり20円の中間配当を行うことにいたしました。

(4) 通期の見通し

下期の経済見通しにつきましては、企業収益の一部で改善が見受けられ、株式市場が持ち直しつつありますが、内需回復に時間がかかることや依然として景気の先行きに不透明感が残ることから本格的な回復は期待できず、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われれます。

パチンコ業界におきましては、爆裂機と呼ばれる射幸性の高いパチスロ機の問題でパチスロ機の許可申請が規制強化され、新製品の市場投入の遅れが予想されることから、遊技客離れによるホールへの影響が懸念されております。また長期に及ぶ景気の低迷から遊技客の消費単価が減少し、遊技台の早い入替サイクルにより設備投資が増加するなどホールを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われれます。

このような環境の中で、当社グループは総力を結集して技術開発に努め、顧客のニーズに合った新製品を提供するとともに、引き続き販売の強化を図ってまいります。

また、新規事業にも積極的に取り組み、今後の成長分野に経営資源の重点的かつ効率的な投入を図ってまいります。

パチンコ関連事業部門につきましては、引き続きサイクルカードシステムを強力に押し進め、プリペイドカード事業としてのシェア拡大を図ってまいります。

なお、通期の連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高30,369百万円（前期比21.7%増）、経常利益7,859百万円（同42.3%増）、当期純利益4,142百万円を見込んでおります。

(5) 当期末の利益配分に関する見通し

当期末の配当につきましては、1株当たり30円（特別配当10円含む）の期末配当を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,868,896		9,999,573		7,286,078	
2. 受取手形及び売掛金	8,077,250		8,882,486		10,313,582	
3. 有価証券	2,735,945		5,120,648		3,425,487	
4. たな卸資産	4,323,940		3,799,101		3,519,687	
5. 繰延税金資産	348,951		386,796		865,704	
6. 未収還付法人税等	-		-		933,050	
7. その他	193,866		189,161		190,165	
貸倒引当金	16,093		6,683		22,999	
流動資産合計	19,532,756	51.5	28,371,085	68.7	26,510,757	68.5
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	7,908,346		5,744,888		5,723,107	
減価償却累計額	2,754,734	5,153,612	1,779,036	3,965,851	1,657,960	4,065,146
(2) 機械装置及び運搬具	208,259		214,651		198,411	
減価償却累計額	100,084	108,174	115,223	99,428	108,715	89,696
(3) 工具器具備品	2,340,534		2,369,078		2,348,959	
減価償却累計額	1,803,758	536,775	1,962,672	406,406	1,866,976	481,983
(4) 土地	10,242,712		5,782,399		5,699,374	
(5) 建設仮勘定	118,793		254,903		21,000	
有形固定資産合計	16,160,068	42.6	10,508,988	25.4	10,357,201	26.8
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	21,195		11,665		16,430	
(2) その他	139,367		104,658		121,882	
無形固定資産合計	160,562	0.4	116,324	0.3	138,313	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	980,392		1,466,541		706,010	
(2) 繰延税金資産	655,984		485,510		569,362	
(3) その他	593,785		533,264		563,551	
貸倒引当金	166,066		169,886		146,077	
投資その他の資産合計	2,064,096	5.5	2,315,429	5.6	1,692,847	4.4
固定資産合計	18,384,727	48.5	12,940,743	31.3	12,188,361	31.5
資産合計	37,917,484	100.0	41,311,828	100.0	38,699,119	100.0

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,814,268		3,625,059		3,417,140	
2. 短期借入金	-		1,000,000		1,000,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	-		300,000		300,000	
4. 未払法人税等	725,402		993,501		272,670	
5. 賞与引当金	322,960		328,713		254,359	
6. 前受金	3,927,371		4,326,314		4,177,561	
7. その他	448,249		635,952		749,509	
流動負債合計	8,238,252	21.7	11,209,541	27.1	10,171,241	26.3
固定負債						
1. 長期借入金	-		550,000		700,000	
2. 退職給付引当金	4,474		-		-	
3. その他	2,468,775		2,525,475		2,584,459	
固定負債合計	2,473,249	6.6	3,075,475	7.5	3,284,459	8.5
負債合計	10,711,502	28.3	14,285,016	34.6	13,455,701	34.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	156,790	0.4	278,141	0.7	212,837	0.5
(資本の部)						
資本金	7,934,100	20.9	7,934,100	19.2	7,934,100	20.5
資本剰余金	8,371,830	22.1	8,371,830	20.3	8,371,830	21.6
利益剰余金	10,853,889	28.6	10,359,929	25.0	8,865,052	22.9
その他有価証券評価差額金	110,335	0.3	83,103	0.2	140,110	0.3
自己株式	292	0.0	292	0.0	292	0.0
資本合計	27,049,191	71.3	26,748,670	64.7	25,030,579	64.7
負債、少数株主持分及び 資本合計	37,917,484	100.0	41,311,828	100.0	38,699,119	100.0

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売上高	10,292,471	100.0	%	13,574,434	100.0	%	24,959,669	100.0	%
売上原価	5,565,348	54.1		7,266,021	53.5		13,687,741	54.8	
売上総利益	4,727,123	45.9		6,308,413	46.5		11,271,928	45.2	
販売費及び一般管理費	2,804,120	27.2		2,902,766	21.4		5,783,601	23.2	
営業利益	1,923,002	18.7		3,405,646	25.1		5,488,327	22.0	
営業外収益									
1. 受取利息	17,731			22,893			43,832		
2. 家賃収入	8,400			8,700			13,510		
3. その他の営業外収益	19,527	45,659	0.4	20,546	52,139	0.4	36,694	94,037	0.3
営業外費用									
1. 支払利息	32,564			4,205			45,591		
2. その他の営業外費用	10	32,574	0.3	634	4,840	0.0	15,258	60,849	0.2
経常利益		1,936,088	18.8		3,452,946	25.5		5,521,514	22.1
特別利益									
1. 投資有価証券売却益	-	-	-	6,962	6,962	0.0	-	-	-
特別損失									
1. 固定資産評価損	-			-			5,779,387		
2. 投資有価証券評価損	26,280			103,088			59,539		
3. 投資有価証券売却損	23,713			-			52,189		
4. その他の特別損失	5,908	55,902	0.5	2,091	105,179	0.8	161,294	6,052,410	24.2
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()		1,880,185	18.3		3,354,729	24.7		530,895	2.1
法人税、住民税及び事業税	731,948			981,191			434,988		
法人税等調整額	83,544	815,492	7.9	404,554	1,385,745	10.2	324,984	110,004	0.5
少数株主利益		17,893	0.2		71,308	0.5		73,937	0.3
中間(当期)純利益又は 純損失()		1,046,800	10.2		1,897,675	14.0		714,837	2.9

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	
		金	額	金	額	金	額
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高						
	1. 資本準備金期首残高	8,371,830	8,371,830	8,371,830	8,371,830	8,371,830	8,371,830
	資本剰余金中間期末(期末)残高		8,371,830		8,371,830		8,371,830
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高						
	1. 連結剰余金期首残高	10,193,486	10,193,486	8,865,052	8,865,052	10,193,486	10,193,486
	利益剰余金増加高						
	1. 中間(当期)純利益	1,046,800	1,046,800	1,897,675	1,897,675	-	-
	利益剰余金減少高						
	1. 中間(当期)純損失	-	-	-	-	714,837	
	2. 配当金	340,797		340,797		567,996	
	3. 役員賞与	45,600	386,397	62,000	402,797	45,600	1,328,434
	利益剰余金中間期末(期末)残高		10,853,889		10,359,929		8,865,052

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間（当期）純利益又は 純損失（ ）		1,880,185	3,354,729	530,895
減価償却費		320,000	275,719	689,002
引当金の増減額（減少： ）		66,765	81,847	19,392
受取利息及び受取配当金		19,517	25,373	46,437
支払利息		32,564	4,205	45,591
為替差損益		6	-	-
連結調整勘定償却		4,764	4,764	9,529
投資有価証券売却損益		23,713	6,962	52,189
投資有価証券評価損		26,280	103,088	59,539
有形固定資産除売却損		1,876	1,749	12,180
有形固定資産評価損		-	-	5,779,387
売上債権の増減額（増加： ）		1,454,026	1,431,095	782,305
たな卸資産の増加額		1,129,277	279,413	309,532
仕入債務の増減額（減少： ）		1,475,274	207,919	872,402
役員賞与の支払額		47,000	64,000	47,000
その他		9,983	910,314	456
小計		1,129,131	5,999,684	4,039,911
利息及び配当金の受取額		19,304	24,226	46,763
利息の支払額		131,415	2,024	265,176
法人税等の支払額		1,811,880	260,360	1,967,652
営業活動によるキャッシュ・フロー		794,860	5,761,524	1,853,845
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券の純増減額（減少： ）		-	1,800,211	299,566
投資有価証券の取得による支出		-	500,000	50,000
投資有価証券の売却による収入		27,873	15,110	48,649
有形固定資産の取得による支出		242,953	393,877	701,644
その他		17,965	11,509	28,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		233,045	2,667,469	1,030,841

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日〕	〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日〕	〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減額（減少：）		86,632	-	913,368
長期借入による収入		-	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出		-	150,000	-
配当金の支払額		332,665	341,251	566,031
少数株主への配当金の支払額		4,000	4,000	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		423,297	495,251	1,343,337
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	5	12
現金及び現金同等物の増減額（減少：）		1,451,210	2,598,798	2,166,328
現金及び現金同等物の期首残高		6,513,699	8,680,028	6,513,699
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		5,062,488	11,278,826	8,680,028

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 (株)マースコーポレーション (株)マースラインテック (株)マーステクノサイエンス (株)ウインテック (株)ホテルサンルート博多	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券 イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) デリバティブ 時価法 3) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~65年 機械装置及び工具器具備品 2~15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 同左 ロ) 時価のないもの 同左 2) デリバティブ 同左 3) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ) 時価のないもの 同左 2) デリバティブ 同左 3) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 同左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合はその均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 1) _____</p> <p>2) 貸倒引当金 同左</p> <p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 1) _____</p> <p>2) 貸倒引当金 同左</p> <p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2) _____</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(147,494千円)を、投資その他の資産のその他に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(154,705千円)を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「家賃収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めておりました「家賃収入」は、8,400千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「有形固定資産除却損」(当中間連結会計期間における有形固定資産除却損1,876千円)は、金額的重要性及び区分掲記の必要性が乏しいため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュフローの「有形固定資産除却損益」として一括表示することとしました。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「その他資産の増加額」(当中間連結会計期間におけるその他資産の増加額109,155千円)ならびに「その他負債の増加額」(当中間連結会計期間におけるその他負債の増加額99,172千円)は、金額的重要性及び区分掲記の必要性が乏しいため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「為替差損益」(当中間連結会計期間における為替差損5千円)は、金額的重要性及び区分掲記の必要性が乏しいため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュフローの「その他」として一括表示することとしました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1 受取手形裏書譲渡残高は、1,000千円 であります。	1 受取手形裏書譲渡残高は、600千円 であります。	1 受取手形裏書譲渡残高は、584千円 であります。
2 当社は運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行1行とコミットメントライ ン契約を締結しております。この契約に 基づく当中間連結会計期間末の借入未 実行残高は次のとおりです。 コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 3,000,000千円	2 _____	2 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給 与 941,302千円 賞与引当金繰入額 288,598千円 貸倒引当金繰入額 8,812千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給 与 977,684千円 賞与引当金繰入額 289,897千円 貸倒引当金繰入額 9,004千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給 与 1,873,118千円 賞与引当金繰入額 223,030千円 貸倒引当金繰入額 14,651千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金額 との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金中間期末 残高 3,868,896千円	現金及び預金中間期末 残高 9,999,573千円	現金及び預金期末残高 7,286,078千円
有価証券勘定のうち、マネー・ マネージメント・ファンド及び 1,193,592千円 中期国債ファンド	有価証券勘定のうち、マネー・ マネージメント・ファンド及び 1,279,253千円 中期国債ファンド	有価証券勘定のうち、マネー・ マネージメント・ファンド及び 1,393,949千円 中期国債ファンド
現金及び現金同等物の 中間期末残高 5,062,488千円	現金及び現金同等物の 中間期末残高 11,278,826千円	現金及び現金同等物の 期末残高 8,680,028千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,621,365</td> <td style="text-align: right;">587,028</td> <td style="text-align: right;">1,034,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,316,856千円 (928,609千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,954,175千円 (2,246,355千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,271,032千円 (3,174,964千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">725,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">108,431千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料518,056千円及び支払利息相当額63,570千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,756千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	1,621,365	587,028	1,034,336	1年内	1,316,856千円 (928,609千円)	1年超	2,954,175千円 (2,246,355千円)	合計	4,271,032千円 (3,174,964千円)	支払リース料	725,941千円	減価償却費相当額	174,151千円	支払利息相当額	108,431千円	未経過リース料		1年内	984千円	1年超	3,772千円	合計	4,756千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,087,107</td> <td style="text-align: right;">1,049,351</td> <td style="text-align: right;">1,037,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,789,883千円 (1,223,369千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,079,848千円 (2,536,672千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,869,731千円 (3,760,042千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">975,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">252,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">112,909千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料680,819千円及び支払利息相当額68,001千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,845千円</td> </tr> </table>		取得価額相 当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	2,087,107	1,049,351	1,037,756	1年内	1,789,883千円 (1,223,369千円)	1年超	3,079,848千円 (2,536,672千円)	合計	4,869,731千円 (3,760,042千円)	支払リース料	975,402千円	減価償却費相当額	252,024千円	支払利息相当額	112,909千円	未経過リース料		1年内	1,003千円	1年超	2,842千円	合計	3,845千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,893,363</td> <td style="text-align: right;">797,082</td> <td style="text-align: right;">1,096,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,536,282千円 (1,064,365千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,999,465千円 (2,337,542千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,535,747千円 (3,401,908千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,497,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">388,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">208,328千円</td> </tr> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,058,338千円及び支払利息相当額120,984千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,346千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	1,893,363	797,082	1,096,281	1年内	1,536,282千円 (1,064,365千円)	1年超	2,999,465千円 (2,337,542千円)	合計	4,535,747千円 (3,401,908千円)	支払リース料	1,497,907千円	減価償却費相当額	388,176千円	支払利息相当額	208,328千円	未経過リース料		1年内	1,003千円	1年超	3,343千円	合計	4,346千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
工具器具備品	1,621,365	587,028	1,034,336																																																																																															
1年内	1,316,856千円 (928,609千円)																																																																																																	
1年超	2,954,175千円 (2,246,355千円)																																																																																																	
合計	4,271,032千円 (3,174,964千円)																																																																																																	
支払リース料	725,941千円																																																																																																	
減価償却費相当額	174,151千円																																																																																																	
支払利息相当額	108,431千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	984千円																																																																																																	
1年超	3,772千円																																																																																																	
合計	4,756千円																																																																																																	
	取得価額相 当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
工具器具備品	2,087,107	1,049,351	1,037,756																																																																																															
1年内	1,789,883千円 (1,223,369千円)																																																																																																	
1年超	3,079,848千円 (2,536,672千円)																																																																																																	
合計	4,869,731千円 (3,760,042千円)																																																																																																	
支払リース料	975,402千円																																																																																																	
減価償却費相当額	252,024千円																																																																																																	
支払利息相当額	112,909千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	1,003千円																																																																																																	
1年超	2,842千円																																																																																																	
合計	3,845千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
工具器具備品	1,893,363	797,082	1,096,281																																																																																															
1年内	1,536,282千円 (1,064,365千円)																																																																																																	
1年超	2,999,465千円 (2,337,542千円)																																																																																																	
合計	4,535,747千円 (3,401,908千円)																																																																																																	
支払リース料	1,497,907千円																																																																																																	
減価償却費相当額	388,176千円																																																																																																	
支払利息相当額	208,328千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年内	1,003千円																																																																																																	
1年超	3,343千円																																																																																																	
合計	4,346千円																																																																																																	

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																																																	
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">477,468</td> <td style="text-align: right;">306,308</td> <td style="text-align: right;">171,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年内</td> <td style="width: 10px;">1,120,701千円</td> <td style="width: 10px;">(1,019,675千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,717,739千円</td> <td>(2,556,538千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,838,441千円</td> <td>(3,576,214千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">受取リース料</td> <td style="width: 10px;">664,755千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48,906千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>147,232千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料538,520千円及び受取利息相当額75,091千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		千円	千円	千円	工具器具備品	477,468	306,308	171,160	1年内	1,120,701千円	(1,019,675千円)	1年超	2,717,739千円	(2,556,538千円)	合計	3,838,441千円	(3,576,214千円)	受取リース料	664,755千円	減価償却費	48,906千円	受取利息相当額	147,232千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">485,598</td> <td style="text-align: right;">389,874</td> <td style="text-align: right;">95,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年内</td> <td style="width: 10px;">1,388,475千円</td> <td style="width: 10px;">(1,233,676千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,837,875千円</td> <td>(2,752,857千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,226,351千円</td> <td>(3,986,533千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">受取リース料</td> <td style="width: 10px;">857,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>38,285千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>147,188千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料756,800千円及び受取利息相当額93,208千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高		千円	千円	千円	工具器具備品	485,598	389,874	95,724	1年内	1,388,475千円	(1,233,676千円)	1年超	2,837,875千円	(2,752,857千円)	合計	4,226,351千円	(3,986,533千円)	受取リース料	857,139千円	減価償却費	38,285千円	受取利息相当額	147,188千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">488,553</td> <td style="text-align: right;">353,312</td> <td style="text-align: right;">135,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年内</td> <td style="width: 10px;">1,257,370千円</td> <td style="width: 10px;">(1,168,017千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,796,341千円</td> <td>(2,667,728千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,053,711千円</td> <td>(3,835,745千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">受取リース料</td> <td style="width: 10px;">1,423,611千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>96,033千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>299,745千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,176,162千円及び受取利息相当額157,737千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		千円	千円	千円	工具器具備品	488,553	353,312	135,241	1年内	1,257,370千円	(1,168,017千円)	1年超	2,796,341千円	(2,667,728千円)	合計	4,053,711千円	(3,835,745千円)	受取リース料	1,423,611千円	減価償却費	96,033千円	受取利息相当額	299,745千円
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																
	千円	千円	千円																																																																																
工具器具備品	477,468	306,308	171,160																																																																																
1年内	1,120,701千円	(1,019,675千円)																																																																																	
1年超	2,717,739千円	(2,556,538千円)																																																																																	
合計	3,838,441千円	(3,576,214千円)																																																																																	
受取リース料	664,755千円																																																																																		
減価償却費	48,906千円																																																																																		
受取利息相当額	147,232千円																																																																																		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高																																																																																
	千円	千円	千円																																																																																
工具器具備品	485,598	389,874	95,724																																																																																
1年内	1,388,475千円	(1,233,676千円)																																																																																	
1年超	2,837,875千円	(2,752,857千円)																																																																																	
合計	4,226,351千円	(3,986,533千円)																																																																																	
受取リース料	857,139千円																																																																																		
減価償却費	38,285千円																																																																																		
受取利息相当額	147,188千円																																																																																		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																																
	千円	千円	千円																																																																																
工具器具備品	488,553	353,312	135,241																																																																																
1年内	1,257,370千円	(1,168,017千円)																																																																																	
1年超	2,796,341千円	(2,667,728千円)																																																																																	
合計	4,053,711千円	(3,835,745千円)																																																																																	
受取リース料	1,423,611千円																																																																																		
減価償却費	96,033千円																																																																																		
受取利息相当額	299,745千円																																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	191,944	210,233	18,288
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,257,668	2,048,988	208,679
合計	2,449,613	2,259,221	190,391

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
社債	222,022	
(2) その他有価証券		
(流動資産)		
マネーマネージメントファンド	1,083,467	
中期国債ファンド	110,125	
(固定資産)		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	41,500	

当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	170,949	315,429	144,479
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,386,959	2,382,127	4,832
合計	2,557,909	2,697,556	139,647

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 千円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
社債	21,000	
コマーシャルペーパー	1,999,380	
(2) その他有価証券		
(流動資産)		
マネーマネージメントファンド	1,169,111	
中期国債ファンド	110,141	
(固定資産)		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,000	
社債	500,000	

前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	170,949	168,945	2,003
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,197,652	1,957,889	239,762
合計	2,368,601	2,126,835	241,766

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
社債	221,146	
コマーシャルペーパー	299,566	
(2) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,000	
マネー・マネージメント・ファンド	1,283,815	
中期国債ファンド	110,134	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位: 千円)

対 の 象 種 類	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
金利	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動	10,000,000	629,931	629,931
合計		10,000,000	629,931	629,931

(注) 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位: 千円)

対 の 象 種 類	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
金利	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動	10,000,000	378,921	378,921
合計		10,000,000	378,921	378,921

(注) 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

(単位: 千円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
市 以 外 場 の 取 引	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動	10,000,000	511,266	511,266
合計		10,000,000	511,266	511,266

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

(単位: 千円)

	パチンコ 関連事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,026,005	266,465	10,292,471	-	10,292,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,026,005	266,465	10,292,471	-	10,292,471
営業費用	7,982,482	197,848	8,180,331	189,136	8,369,468
営業利益	2,043,522	68,617	2,112,139	(189,136)	1,923,002

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

パチンコ関連事業パチンコ周辺機器の製造販売

ホテル事業ビジネスホテル経営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等管理部門に係る経費であります。

189,136 千円

当中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

パチンコ関連事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、当中間連結会計年度から事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

パチンコ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、当連結会計年度から事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,381.11円 1株当たり中間純利益 92.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。	1株当たり純資産額 2,354.65円 1株当たり中間純利益 167.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,197.95円 1株当たり当期純損失 68.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については以下のとおりになります。 1株当たり純資産額 2,324.06円 1株当たり当期純利益 262.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間(当期)純損益	1,046,800	1,897,675	714,837
普通株主に帰属しない金額	-	-	62,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(62,000)
普通株式に係る中間(当期)純損益	1,046,800	1,897,675	776,837
期中平均株式数	11,359,924	11,359,924	11,359,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の部門別の名称	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
パチンコ関連事業部門	7,162,996	7,437,559	17,073,366
その他事業部門	-	-	-
合計	7,162,996	7,437,559	17,073,366

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度から事業の種類別セグメントを省略したため、前中間連結会計期間は変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の部門別の名称	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
パチンコ関連事業部門	10,026,005	13,316,169	24,438,053
その他事業部門	266,465	258,265	521,615
合計	10,292,471	13,574,434	24,959,669

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 部門間の取引については相殺消去しております。
 3. 前連結会計年度から事業の種類別セグメントを省略したため、前中間連結会計期間は変更後の区分に組み替えて行っております。